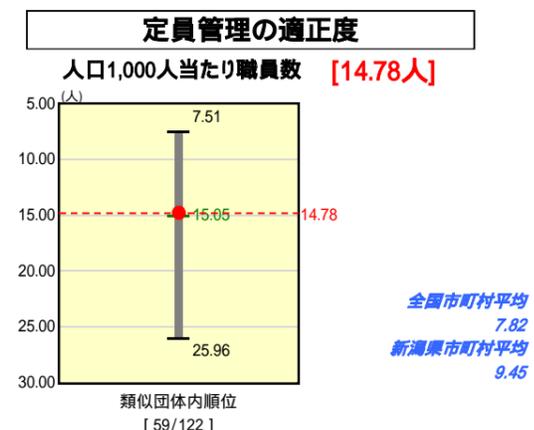
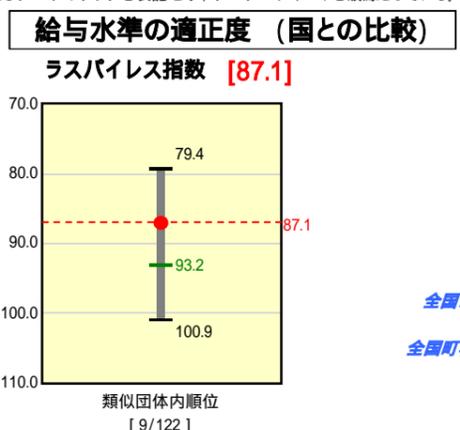
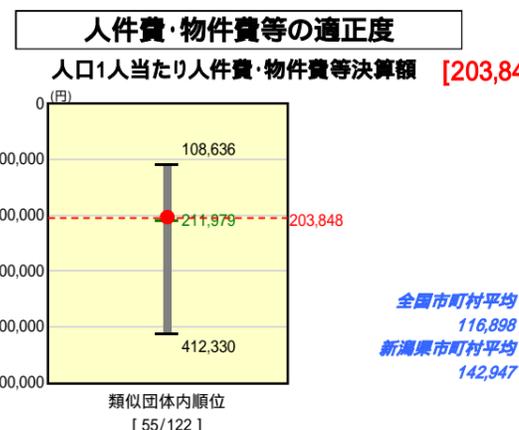
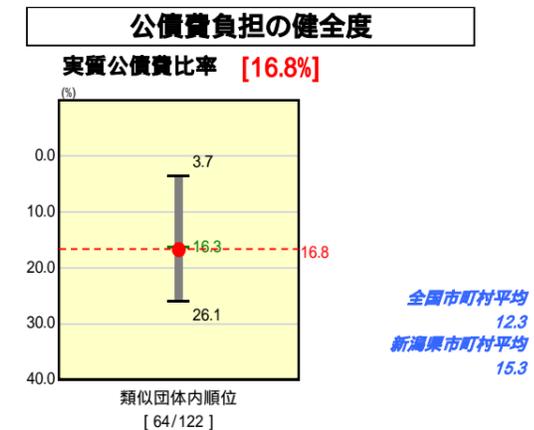
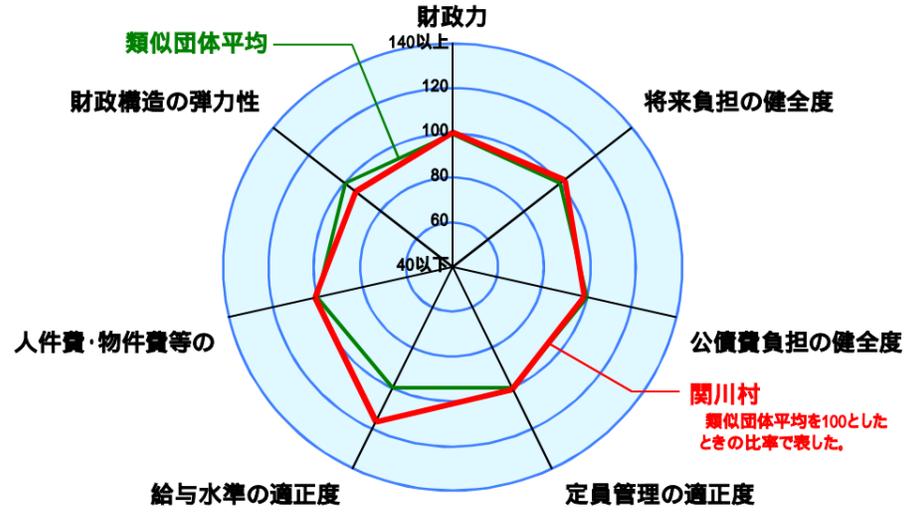
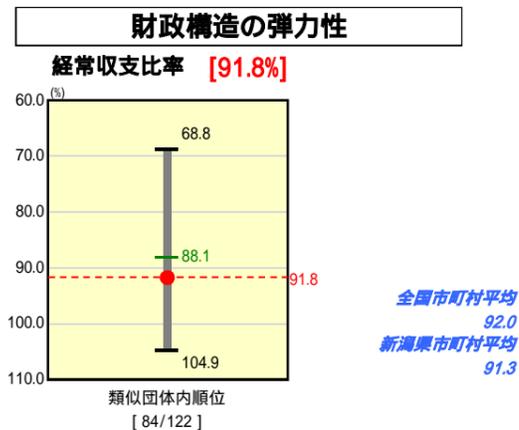
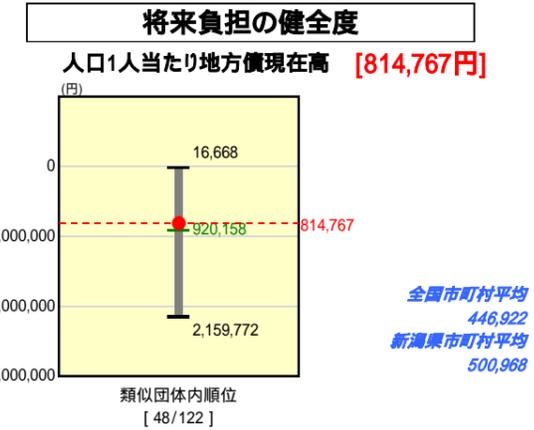
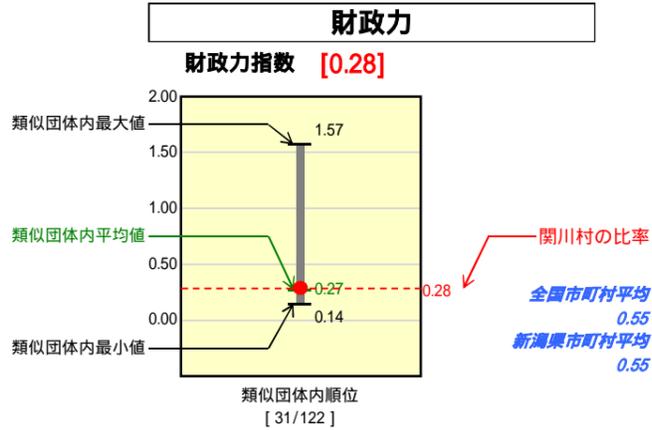


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 関川村

人口	6,969 人(H20.3.31現在)
面積	299.61 km ²
歳入総額	4,550,463 千円
歳出総額	4,465,614 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
村税の減収及び大規模償却資産の減少から、今後の改善見込みは少ない。類似団体と比較すれば平均値を上回っているが、全国及び県規模で比較すると、平均値を大幅に下回っており、非常に厳しい状況が続いている。

財政構造の弾力性
下水道整備による特別会計等への繰入金が増加していることから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

人件費・物件費の適正度
類似団体と比較すると、若干平均値よりもよい数値となっているが、村の面積が299.61km²と広いため、小学校及び保育園の数が多く、全国及び県規模で比較すると超過している状況である。引き続き適正化に努める。

給与水準の適正度

将来負担の健全度
類似団体と比較すると、現在高は少ないが、全国及び県で比較すると非常に高い水準となっている。これは、過疎対策事業債をはじめとする地域格差を是正する起債事業に取り組んできたためである。起債の償還が終了しつつあること及び新規発行を抑制することにより、地方債現在高は減少する見込みである。

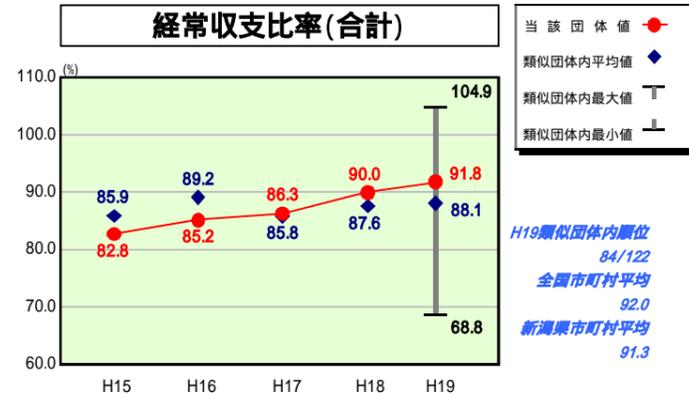
公債費負担の健全度
これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、比較的高い水準にある。しかし、償還のピークを過ぎたこと及び計画的な新規起債発行により今後は若干の比率減少が見込まれる。

定員管理の適正度
定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を極力控えて、今後職員100人体制となるように、適正な人員管理に努める。

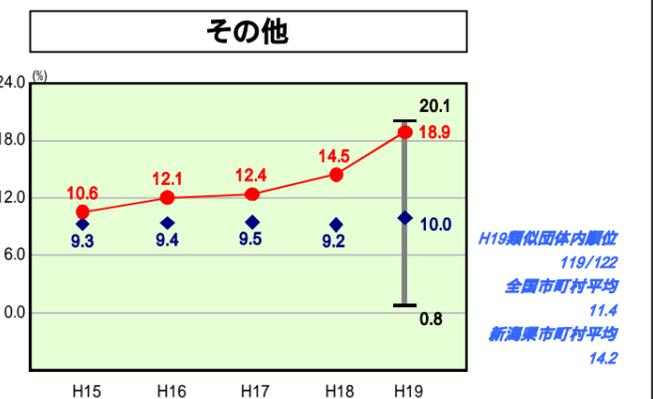
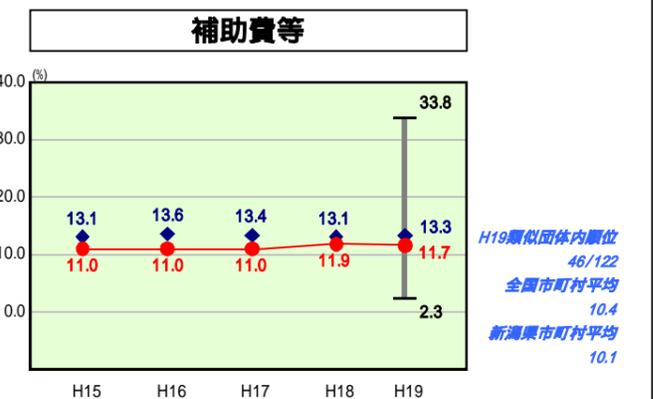
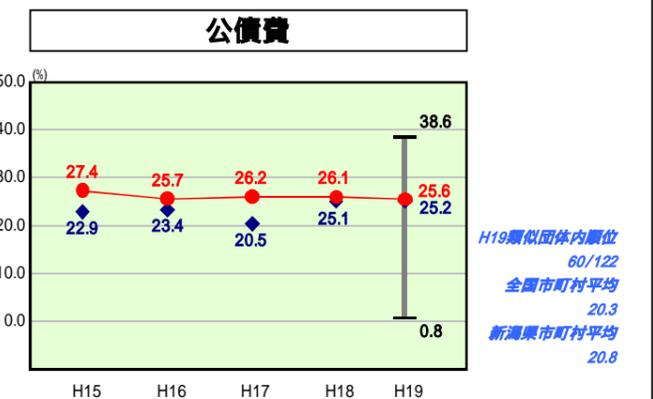
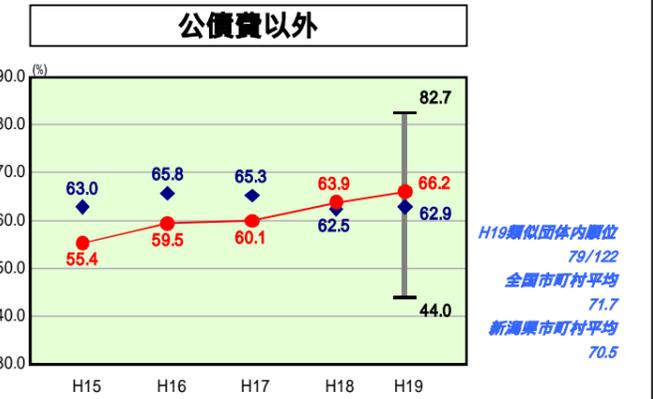
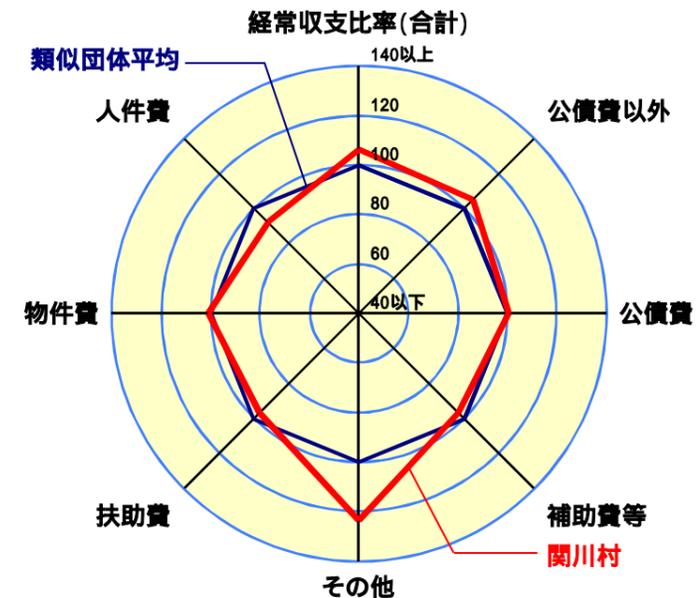
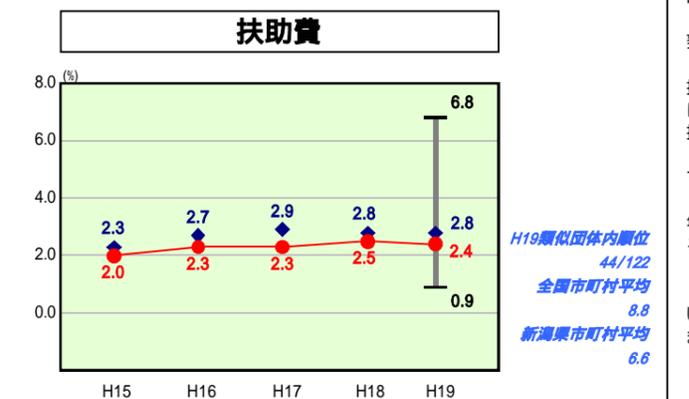
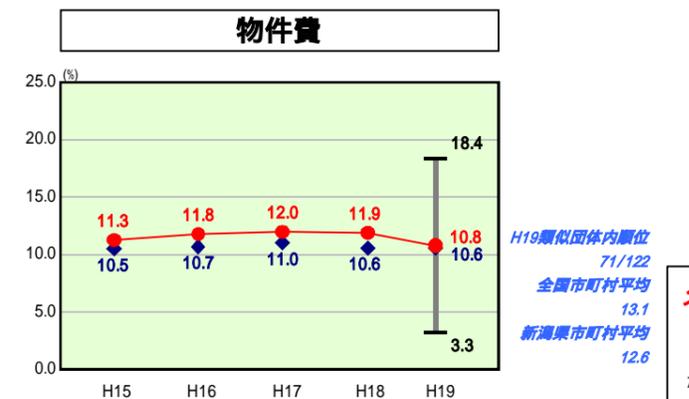
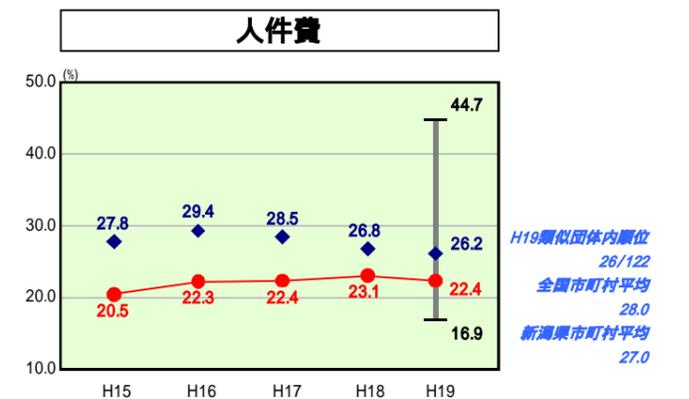
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 関川村

経常収支比率の分析



人口	6,969人(H20.3.31現在)
面積	299.61 km ²
歳入総額	4,550,463千円
歳出総額	4,465,614千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

当村は、人口6,969人、面積299.61km²と広大な面積を有する村である。人件費については、広大な面積を有するため、人口1,000人あたりの職員数は全国的にみると高い水準にあるが、ラスパイル指数が低いため、平均よりも低水準となっている。

物件費については、保育園や小学校の数が多く、物件費の割合が高水準になってしまいが、行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、全体的に経費を削減しているため、前年度よりも低水準で推移している。

扶助費については、社会保障の充実により更なる伸びが予想される。より一層人件費及び物件費等の削減に努めなければならない。

公債費については、これまでの社会資本の整備に伴い起債事業を行ってきた。そのため、比較的高い水準で推移しているが、これは過疎対策事業債等の地域格差を是正する起債である。歳出総額が減少すれば必然的に高い水準となるが、起債の償還が終了しつつあること及び新規起債事業を抑制することにより現在の水準で推移すると予想される。

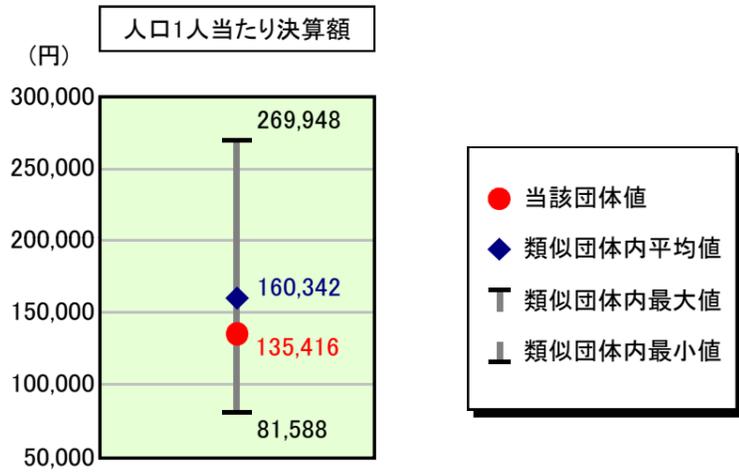
その他経費が高水準にあるのは、村内全域で下水道整備が進められており、特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので、さらに高い水準で推移することが予想される。

普通建設事業については、関川中学校の耐震補強事業を実施したことによる事業費の増加となった。平成20年度からは、村内5校の小学校を1つにするため、統合小学校建設事業が行われるため、更に事業費は増加する見込である。

全体として、経常収支比率が伸び続けている。これは、下水道整備による特別会計等への繰出金が増加していることが大きな要因となっている。今後も公債費財源繰出が続くため、比較的高い水準で推移することが見込まれるが、適正な人員管理、給与水準の適正化及び更なる歳出削減を行い、安定した財政運営を行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

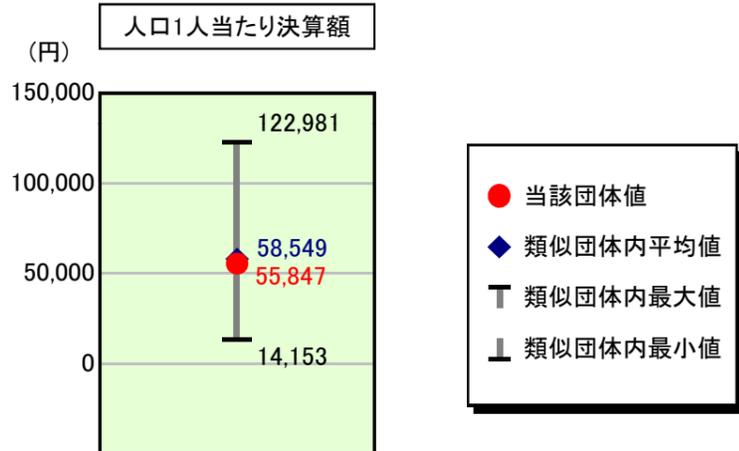
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	770,654	110,583	132,353	16.4
賃金(物件費)	42,338	6,075	10,150	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	156,120	22,402	20,366	10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,999	7,318	3,522	107.8
退職金	76,400	10,963	14,403	23.9
合計	943,711	135,416	160,342	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.78	15.05	0.27
ラスパイレス指数	87.1	93.2	6.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

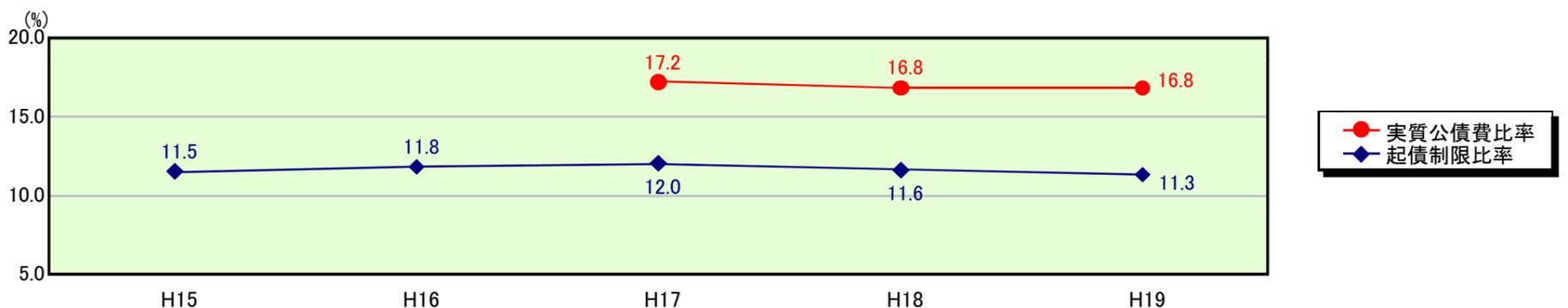


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	818,345	117,426	114,673	2.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,775	38,711	20,959	84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,278	7,215	7,775	7.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,609	2,383	4,493	47.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	765,807	109,888	89,976	22.1
合計	389,200	55,847	58,549	4.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

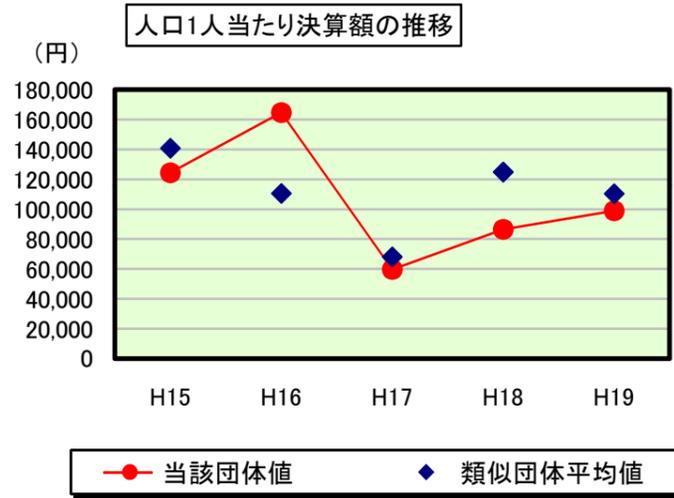
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 関川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	923,821	124,404	18.1	140,845	6.7	24.8
うち単独分	610,506	82,212	10.1	82,455	2.1	12.2
H16	1,207,663	164,554	32.3	110,575	21.5	53.8
うち単独分	736,558	100,362	22.1	68,815	16.5	38.6
H17	432,784	59,719	63.7	68,130	38.4	25.3
うち単独分	312,466	43,117	57.0	43,462	36.8	20.2
H18	616,290	86,473	44.8	124,895	83.3	38.5
うち単独分	411,315	57,712	33.8	61,345	41.1	7.3
H19	689,539	98,944	14.4	110,324	11.7	26.1
うち単独分	340,238	48,822	15.4	55,684	9.2	6.2
過去5年間平均	774,019	106,819	9.2	110,954	1.0	8.2
うち単独分	482,217	66,445	1.3	62,352	4.7	3.4